＜参考様式２＞

収入印紙

［技術導入費支出の場合］（対個人との契約の場合の記載例）

指　導　契　約　書

　株式会社○○○○（以下「甲」という）と技術士△△△△（以下「乙」という）は、次のとおり指導契約を締結する。

第１条　指導内容

　乙は、甲が実施する、「〇〇権（技術）について」に関して、甲の補助事業実施場所に出向き、次の３項目について指導を行うとともに、必要に応じて情報の提供、助言等を行うものとする。

　１．〇〇権（技術）の導入方法

　２．

　３．

第２条　指導期間

　指導期間は、平成３０年　　月　　日から平成３０年　　月　　日までの間とする。

第３条　指導日数及び指導料

　指導日数及び指導料は、次のとおりとし、毎月末日にその月の指導日数に相当する指導料を、甲は乙の指定する銀行口座に振り込むものとする。

　１．延べ指導日数　　　　　　　　　２０日

　２．指導料　　　　　　　　　　金　４００，０００円（税込み）

　３．１日あたりの指導料　　　　金　　２０，０００円（税込み）

第４条　指導報告書

　乙は、甲に対する技術導入の指導内容の概要を報告書として提出する。

第５条　その他

　本契約書に定めのない事項については、相互信頼の原則に基づき、甲、乙協議の上決定するものとする。

　以上の契約を証するため本書２通を作成し、署名捺印のうえ甲、乙、各１通を保管するものとする。

　　　　平成３０年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　甲　　○○県○○市○○－○○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　株式会社　○○○○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表取締役　○○　○○　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　乙　　△△県△△市△△－△△

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　技術士　　　△△　△△　　㊞

※大学等に別途契約書の雛形等が有り、そちらを使用しなければならない場合は、事前に岩手県地域事務局担当者へ相談してください。

※指導報告書は、＜参考様式8＞専門家業務報告書に倣って作成して下さい。